



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東  
 コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 三上 直子 TEL 044-979-1234  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,251	0.8	244	485.9	264	315.3	157	562.1
29年3月期第2四半期	6,203	△0.6	41	—	63	—	23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	38.58	38.51
29年3月期第2四半期	5.85	5.84

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	11,354	8,994	79.2	2,195.56
29年3月期	11,243	8,874	78.9	2,166.30

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,987百万円 29年3月期 8,867百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,677	1.5	356	9.6	396	7.2	217	23.3	50.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	4,272,300株	29年3月期	4,272,300株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	179,015株	29年3月期	179,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	4,093,285株	29年3月期2Q	4,080,043株

(注) 当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-E-S-O-P）」の導入を決議しております。

株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数(平成30年3月期第2四半期 株式給付信託口178,796株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月14日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性等先行きは不透明な状況ではありますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人の消費マインドが持ち直す等緩やかな回復基調が続いております。

こうした経営環境の中、当社は最近の業績の状況を踏まえ、進行中であった中期経営計画を見直し、平成30年3月期から平成32年3月期までの新たな3カ年中期経営計画を開始いたしました。「新たなシーボンへ革新と挑戦」を経営指針として、「新たなお客様の開拓」「現場力の向上」「より強いブランドへ」という3つの重点課題に取り組み、現状の打破と再成長に向けた道筋をたててまいります。

当第2四半期累計期間におきましては、既存店の立て直しと、顧客とのつながりを強化することによるブランドの磨き上げに注力してまいりました。集客活動においては、美容スタッフ(フェイシャリスト)とPRスタッフの連携を強化する等各店舗主導によるイベントプロモーションを強化し、店舗における集客力向上を図るとともに、Webマーケティングの強化を図っております。既存顧客に対しては、年間購入金額に応じて4つの会員ステージを整備し、ステージごとに提供するサービスの充実を図る等顧客満足度の高いサービス展開に注力するとともに、顧客情報の管理・分析を徹底することにより、よりパーソナルな接客及び提案を提供する等“販売の質”の向上に努めております。

製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

- ・ 4月：美白スキンケアライン『ホワイト』シリーズより、化粧水、美容液、クリームに非売品の日やけ止め乳液『ブライトアップUVミルク』をプラスした『FWセット』を数量限定で発売。
- ・ 5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるスペシャルケアセット『SPA04』を期間限定発売。
- ・ 6月：エイジングケアライン『コンセントレートプラス』シリーズより、エイジングケアと美白を同時に適える薬用美白美容液『ホワイトセラム』を新発売。
- ・ 7月：おいしくカラダをサポートする酢飲料『酵素美人』シリーズより、スッキリさわやかな甘さの『酵素美人-橙』(マンゴー味)を数量限定で発売。

以上の販売活動を実施し、新規顧客に対する売上が増加し、直営店舗における売上高は6,067,949千円(前年同期比1.1%増)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,251,932千円(前年同期比0.8%増)となり、利益面においては、販売促進費や通信費等の経費効率の改善に努め、営業利益244,719千円(前年同期比485.9%増)、経常利益264,173千円(前年同期比315.3%増)、四半期純利益157,936千円(前年同期比562.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,258,371千円となり、前事業年度末と比べて110,044千円増加しております。その主な要因は、売掛金の増加(前事業年度末比79,192千円増)、有価証券の増加(前事業年度末比100,000千円増)、商品及び製品の減少(前事業年度末比63,943千円減)によるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は6,095,874千円となり、前事業年度末と比べて207千円増加しております。その主な要因は、建物の減少(前事業年度末比41,041千円減)、投資その他の資産の増加(前事業年度末比39,016千円増)によるものであります。

## (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,669,756千円となり、前事業年度末と比べて39,629千円減少しております。その主な要因は、買掛金の増加(前事業年度末比10,012千円増)、その他流動負債の減少(前事業年度末比52,498千円減)によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は690,258千円となり、前事業年度末と比べて30,091千円増加しております。その主な要因は、株式給付引当金の増加(前事業年度末比24,585千円増)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は8,994,230千円となり、前事業年度末と比べて119,789千円増加し、自己資本比率は79.2%(前事業年度末は78.9%)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加(前事業年度末比72,494千円増)、その他有価証券評価差額金の増加(前事業年度末比47,295千円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ18,813千円増加し、当第2四半期会計期間末には2,400,062千円(前年同期比10.8%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は343,121千円(前年同期比96.1%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益260,983千円、減価償却費150,713千円、売上債権の増加79,192千円、たな卸資産の減少89,044千円、法人税等の支払額77,280千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は237,328千円(前年同期は111,990千円の資金を獲得)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出128,131千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は86,981千円(前年同期比110.2%増)となりました。これは主に、配当金の支払額86,565千円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月9日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,981,248	3,000,062
売掛金	882,499	961,692
有価証券	—	100,000
商品及び製品	430,258	366,314
仕掛品	70,189	68,685
原材料及び貯蔵品	447,584	423,987
その他	336,636	337,727
貸倒引当金	△90	△98
流動資産合計	5,148,326	5,258,371
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,408,054	2,367,012
土地	1,378,554	1,378,554
その他（純額）	545,532	552,191
有形固定資産合計	4,332,141	4,297,758
無形固定資産	50,369	45,943
投資その他の資産		
その他	1,736,155	1,775,172
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,713,155	1,752,172
固定資産合計	6,095,666	6,095,874
資産合計	11,243,993	11,354,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,787	103,799
未払法人税等	127,098	129,098
ポイント引当金	438,883	436,279
役員賞与引当金	—	2,500
資産除去債務	932	1,894
その他	1,048,684	996,185
流動負債合計	1,709,386	1,669,756
固定負債		
株式給付引当金	200,821	225,406
資産除去債務	307,918	313,542
その他	151,427	151,309
固定負債合計	660,167	690,258
負債合計	2,369,553	2,360,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,922	474,922
資本剰余金	358,822	358,822
利益剰余金	8,256,457	8,328,952
自己株式	△359,580	△359,580
株主資本合計	8,730,622	8,803,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,646	183,941
評価・換算差額等合計	136,646	183,941
新株予約権	7,172	7,172
純資産合計	8,874,440	8,994,230
負債純資産合計	11,243,993	11,354,245

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,203,268	6,251,932
売上原価	1,259,176	1,252,394
売上総利益	4,944,091	4,999,538
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,962,890	1,882,793
その他	2,939,434	2,872,024
販売費及び一般管理費合計	4,902,324	4,754,818
営業利益	41,767	244,719
営業外収益		
受取利息	554	91
受取配当金	1,549	1,723
受取家賃	18,732	15,144
その他	1,811	3,144
営業外収益合計	22,647	20,103
営業外費用		
社宅等解約損	442	193
為替差損	343	—
その他	22	457
営業外費用合計	807	650
経常利益	63,607	264,173
特別利益		
固定資産売却益	1,394	684
特別利益合計	1,394	684
特別損失		
固定資産除却損	6,538	1,962
減損損失	617	1,911
特別損失合計	7,155	3,873
税引前四半期純利益	57,845	260,983
法人税、住民税及び事業税	26,448	94,152
法人税等調整額	7,542	8,895
法人税等合計	33,990	103,047
四半期純利益	23,855	157,936

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	57,845	260,983
減価償却費	155,595	150,713
減損損失	617	1,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,500
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△35,715	△2,604
株式給付引当金の増減額(△は減少)	27,897	24,585
受取利息及び受取配当金	△2,103	△1,814
為替差損益(△は益)	343	△2
固定資産除却損	6,538	1,962
固定資産売却損益(△は益)	△1,394	△684
売上債権の増減額(△は増加)	△25,582	△79,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,090	89,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,537	10,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,361	3,574
その他	36	△42,408
小計	290,987	418,588
利息及び配当金の受取額	2,553	1,814
法人税等の支払額	△118,604	△77,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,937	343,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△72,493	△128,131
無形固定資産の取得による支出	△14,681	△1,600
敷金及び保証金の差入による支出	△811	△10,034
敷金及び保証金の回収による収入	8,000	13,587
その他	△8,023	△11,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,990	△237,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	45,746	—
配当金の支払額	△85,208	△86,565
その他	△1,923	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,385	△86,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,199	18,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,100	2,381,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,165,299	2,400,062



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第2四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。